

令和2年度 事業報告書

日本銀行新潟支店が3月2日に発表した新潟県の金融経済動向によれば、「県内景気は、新型肺炎の影響から引き続き厳しい状態にあるが、持ち直しの動きがみられる。生産は緩やかに持ち直している。企業収益は減少している。この間、雇用・所得環境は弱めの動きがみられている」としており、最悪の状態からは脱しつつある。

こうした中で、当連合会は

- ① 経営改善対策の継続的な実施
- ② 技能講習の充実と適正な実施
- ③ 一般社団法人(移行法人)としての円滑な事業運営
- ④ 「第13次労働災害防止計画」の目標達成に向けた支援・援助

を図るほか、労働条件改善対策、労働者の安全と健康確保対策並びに賃金対策等を推進し、全ての労働者が健康で安心して働ける職場環境の快適化に努め、会員事業場並びに産業界全体の発展に寄与することを基本として各種事業の推進を図った。

I 経営改善対策の継続的な実施

1 主力事業（技能講習）の収入確保

収入確保のために以下の活動を行った。

- ① 主力技能講習種目の原則毎月開催。
- ② 学校等を訪問しての技能講習受講勧奨。
- ③ 一括大口申込事業場に対する割引制度の利用勧奨。
- ④ 人材開発支援助成金(建設労働者技能実習コース)の利用勧奨。

2 事務所費等各種経費の一層の削減

メール活用による郵送費の削減等各種経費削減のために、日々心がけた。

なお、本年度は、新型コロナウイルス感染防止対策から事務局会議、講師研修会を中止したことにより会議費支出が減額となった。

II 技能講習の充実と適正な実施

1 人材開発支援助成金(建設労働者技能実習コース)の周知、利用勧奨

人材開発支援助成金（賃金助成<受講者1人1日あたり原則7600円限度>及び講習経費助成<受講料の80%>）の本年度利用者数は、436人(昨年度410人)であった。

2 一括大口申込事業場に対する割引制度の利用勧奨

会員サービス、競争力アップ等のため大口一括申込事業場に対しテキスト代や受講料の一部(26年度からは8%)を割引く制度を実施しているが、

本年度は、計 6 社、238 人(昨年度 9 社、416 人)がこの制度を利用している。

(ほかに学校関係 6 校、186 人(昨年度 6 校、274 人)にもこの制度を適用。)

3 DMによる受講勸奨

高所作業車運転技能講習のように季節に左右されるものについて、受講時期を失しないよう F A X を送付し受講を勸奨した。また送付先は、県内に限らず、福島県会津地方や山形県庄内地方等当県に隣接する地域に所在する企業へも送付した。

4 統合型修了証の発行

当連合会で実施する各種技能講習については、修了している全種目を 1 枚にまとめた統合型修了証を発行しているが、技能講習修了者の間では好評である。

5 主要種目の原則毎月開催

主要種目については、原則毎月開催を実施している。

6 フォークリフト運転講習の土日開催

受講者の便宜を図るなどのため、フォークリフト運転技能講習について、土・日を組み込んだ開催も実施している。

7 実施管理者・講師の適正配置と質の向上

各教育センターの実施管理者、学科・実技講師の資格等について、厳格にチェックし適正配置に努めた。

講師による講習方法のばらつきをなくし、懇切・丁寧な講習を行ってもらうために、講師全員を対象とした講師研修会を毎年 1 回開催する予定(2 月)としていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止することにした。

また、必要に応じて新任講師研修会や講習種目ごとの分科会を開催しており、本年度は、5 月 12 日にガス溶接技能講習実技講師の分科会を開催した。

8 技能講習時間、定員の厳正な管理等

講習時間について、法定時間を厳守するとともに、受講定員については、いかなる場合でも法定定員を超えないよう厳正な管理を行った。

Ⅲ 一般社団法人(移行法人)としての円滑な事業運営

1 公益目的支出計画の着実な実行と実施報告の励行

監督官庁である新潟県知事に対し、定時総会で承認された計算書類及び公益目的支出計画実施報告書を 6 月中旬に電子申請の方法で報告した。

併せて、「公益目的支出完了確認請求書」も提出していたが、12 月 24

日付で新潟県知事名の実施完了の確認書が交付された。

2 一般社団法人法に定める必要な変更届等の励行

本年度は、代表者が交代したことから電子申請により速やかに届け出た。

IV 各種受託事業等の実施

<中央労働災害防止協会関係>

① 「地域安全衛生広報活動等事業」(継続)

中小企業無災害表彰の取次や中央労働災害防止協会各種事業の広報活動等を行った。

② 「中小企業労働安全衛生相談事業」(継続)

中小企業が抱える労働安全衛生に関する各種問題についての相談に応じる事業で、相談は電話等で随時受付けた。

③ 「リスクアセスメント実務研修」(継続)

後記のとおり開催に協力した。

④ 「化学物質のリスクアセスメント関連研修」(継続)

主催者である中災防から新型コロナウイルス感染症の拡大により受講者が多くは見込めないのので、今年度は中止する旨の連絡があった。

<(公社)全国労働基準関係団体連合会関係>

① 「外国人技能実習制度関係者養成講習事業」(継続)

本事業は、外国人技能実習法に基づき、「監理責任者等講習」、「技能実習責任者講習」、「技能実習指導員講習」、「生活指導員講習」の4種の法定講習を、各県1回ずつ開催することとなっており、7月7日～10日の4日間で開催した。

② 「大学生・高校生等を対象とした労働条件セミナー事業(わかりやすい労働条件セミナー事業)」(継続)

本事業は、大学、専門学校及び高校への労働関係法令についての出前セミナーを実施するもの。希望のあった高校1校及び専門学校1校で実施した。

③ 「受動喫煙防止セミナー事業」(継続)

本事業は、厚生労働省から(一社)日本労働安全衛生コンサルタント会が受託した事業の一部分について本部が再受託したもので、新潟県支部としてはセミナーを新発田協会との共催形式で開催した。

④ 「外国人在留支援センターにおける外国人特別相談・支援室(安全衛生班)事業」(新規)

本事業は、厚生労働省から東京労働基準協会連合会が受託したものであるが、周知・利用勧奨、セミナーの開催は、国内全域に及ぶことから全基連本部が再委託を受け、新潟県支部としてはホームページや労働基準ニュースに記事を掲載し利用勧奨広報を行った。

＜(株)労働調査会関係＞

① 「雇用管理者セミナー」(継続)

建設業の雇用管理者及びその補助者を対象にしたセミナーで、(株)労働調査会に協力する形で両教育センターを会場に「基礎講習」を計3回開催した(受講者82人)。

また、「コミュニケーションスキル等向上コース」を三条市及び安全衛生教育センターで各1回ずつ開催した。

＜新潟労働局関係＞ なし

V 労働条件確保・改善対策の促進指導の実施

1 労働関係法令の改正等に係る各種行政資料の提供等

新潟労働局等の要請に応じ、労働基準ニュースや当連合会のホームページにより随時実施した。特に、即時に掲載すべきものについて、迅速に対応した。

2 最低賃金の周知・徹底

最低賃金の周知・徹底を図るため、労働基準ニュースや当連合会ホームページを活用して広報を行うとともに、新潟労働局で作成するチラシを関係施設並びに各労働基準協会を通じて配布又は掲出を依頼した。

特に今年度は、不況下、最低賃金が時間単価1円引き上げられたことを知らずに違反する事業場が出ないように機会あるごとに周知に努めた。

VI 労働者の安全と健康を確保し、職場環境の快適化の推進

労働災害の防止については、「第13次労働災害防止5ヵ年計画」に掲げられた

- ① 死亡者数を令和4年までに、平成29年と比して15%以上減少させること。
- ② 死傷者数を令和4年までに、平成29年と比して5%以上減少させること。を最重点目標に、またメンタルヘルス対策取り組み率を80%以上とすることなどを重点疾病ごとの目標に掲げて、事業場における安全衛生水準の向上をめざして、次の諸対策を推進した。

なお、新潟労働局の発表によれば、令和2年の県内の労働災害発生状況については、死亡災害は15件と前年同期19件に比し4件減少したが、休業4日以上災害は2,522件(対前年比1.3%増)と増加した。

各地区協会会員事業場の災害防止に向けた真摯な取組により、死亡災害に

関する限りでは近年着実に減少してきているが、休業4日以上発生件数は減少せず13次防の目標達成に向けて今後一層の取組みが求められる。

1 各種技能講習の充実と適正な実施（再掲）

2 各種技能講習の計画的な実施

令和2年度の全体受講者数は計3,390人で、前年度計4,135人より745人の減となった。

内訳をみると、全ての種目で受講者が減少しているが、減少幅の大きかったものから順にみると、玉掛けが169人、ガス溶接が160人、床上操作式クレーンが149人、フォークリフトが145人、乾燥設備作業主任者が46人の減となっている。

受講者数減少の原因としては、登録教習機関の増加による受講者獲得競争の激化のほか、「緊急事態宣言」が出されたこともあり新型コロナウイルス感染をおそれての受講見合わせ(含むガスの高校への出張講習中止)、キャンセルという事情が大きく影響している。

3 新潟県労働安全衛生大会の開催

本年度は、第70回大会として9月17日(木)に新潟テルサにおいて開催する計画であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。

4 総括安全衛生管理者研修会の開催

本年度は、令和3年3月に新潟テルサを会場に、開催する予定としていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。

5 安全管理者選任時研修の実施

令和2年度の受講者数は計212人で、前年度計311人より99人の減となった。なお、新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐ目的で「3密」を避けるため国の方針に従い受講定員を半分に絞ったことから、受講希望者の一部が受講できないこととなったため、10月に追加で開催した(当初予定5回、追加で1回)。

6 安全衛生推進者養成講習の実施

令和2年度の受講者数は計278人で、前年度計361人より83人の減となった。なお、新型コロナウイルスの影響で、定員を半分に絞ってきたことから、受講希望者の一部が受講できないこととなったため、12月に追加で開催した(当初予定5回、追加で1回)。

7 労働安全衛生法に基づく各種免許試験(新潟地区特別出張試験)の実施

8月28日(金)に新潟大学五十嵐キャンパスを会場に実施する予定としていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止することに

なった。

8 労働安全衛生マネジメントシステムの普及・促進

第13次労働災害防止計画を受け普及・促進に努めたほか、7月及び11月に新潟テルサを会場として「リスクアセスメント実務研修」を実施した（参加者7月20人、11月42人）。

9 心身両面にわたる健康保持増進（THP）対策の推進

THP対策の推進を図るため、新潟県THP推進協議会の理事・幹事として協議会の活動に協力しているが、本年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から総会は書面決議方式で行った。

12月中に「THP指導者研修会」及び3月に「THP健康づくり研修会」の開催を予定していたが、いずれも新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。

10 職場におけるメンタルヘルス対策の推進

労働基準ニュース等を通じて新潟労働局のメンタルヘルス対策推進に協力し、特にストレスチェック制度についての周知を図った。また、6月からパワーハラスメント防止措置が事業主の義務となったことについても周知を図った。

Ⅶ 労働者の福祉対策の推進

1 行政、地区協会と連携した労働保険制度の周知

行政、各労働基準協会と連携し、総会等の機会を活用し、また労働基準ニュースを活用して労働保険制度の周知を図った。

2 労災上乗せ補償制度の周知

労働基準ニュース号外を活用して労災上乗せ補償制度となるいわゆる「100円労災」の加入促進を図った。

Ⅷ その他

1 「安全衛生教育センター（聖籠町）」「上・中越教育センター（柏崎市）」の円滑な運営

両教育センターでは、原則として各種技能講習を毎月最低一回は開催するなど講習機会の確保に努めており、受講者からは天候に左右されない快適な講習会場として喜ばれている。講習に用いる機械・器具等の維持管理に努め、講習に支障が出ないようにしている。

本年度は安全衛生教育センターのリフレッシュルーム等のエアコンが故障したためその補修を実施した。

2 中小企業無災害記録認証授与制度の普及・促進

中小企業の労働災害防止意識の高揚を図るため、「中小企業無災害記録

証」の普及・啓蒙を図った。令和2年度は3件の記録証を授与している。

3 第79回全国産業安全衛生大会への参加勸奨・協力

10月7日(水)から10日(金)の間、札幌市での開催が予定されていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止することとなった。

なお、緑十字賞受賞者の決定は例年通り行われ、当連合会安全衛生教育センター所属の技能講習学科講師 関本久氏の受賞が決定し、当連合会本部において表彰状等を伝達した。

Ⅸ 主な会議の開催状況

名 称	内 容	実施日	場 所
総 会	定時総会 ① 平成 31(令和元)年度事業報告について ② 同 上 決算報告について ③ 令和 2 年度事業計画(案)について ④ 同 上 収支予算(案)について ⑤ 公益目的支出計画実施報告について ⑥ 役員改選(案)について ⑦ その他	5 月 21 日	アートホテル 新潟駅前
	第 1 回臨時総会 ① 理事・監事の補充選任について ② その他	11 月 19 日	アートホテル 新潟駅前
理事会	第 1 回 ① 計算書類の承認について ② 定時総会の開催及び提出議案について	4 月 16 日	みなし決議
	第 2 回 ① 会長(代表理事)を選定する件について ② 特定資産を取り崩す件について	5 月 21 日	アートホテル 新潟駅前
	第 3 回 ① 第 1 回臨時総会の開催及び議案について	10 月 5 日	みなし決議
	第 4 回 ① 令和 2 年度上半期事業実施状況について ② 同 上 収支状況について	11 月 19 日	アートホテル 新潟駅前
	第 5 回 ① 役員の選定(補充選任)について ② 2 号会員の加入承認について ③ 令和 3 年度技能講習等計画(案)について	11 月 19 日	アートホテル 新潟駅前
部会長 会議	定例部会長会議 ① 令和 2 年度事業実施状況報告(12 月末 現在)について ② 令和 3 年度事業計画(骨子案)について	2 月 10 日	アートホテル 新潟駅前

支部長 会議	<ul style="list-style-type: none"> ① 令和2年度技能講習等実施状況(9月末現在)について ② 令和3年度技能講習等の計画(案)について ③ 令和2年度各支部に係る受講促進費について ④ その他 (総務部からの連絡事項ほか) 	10月9日	アートホテル 新潟駅前
-----------	---	-------	----------------